琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　日本政府援助本土米供与(産業開発資金)(2)

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2019-02-05
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43578

廃棄

極秘
無期限
部の内
号

総務参事官	政策課長	アメリカ局長
		参事官
国際貿易課長	北米第二課長	北米第一課長
国際機関第一課長	専門機関課長	

1972年の対沖縄本土米供与計画について

45. 12. 3

米土ヒー

1. 1日、沖縄北方対策庁振興課より、別添ペーパーを以て、1972年における本件計画の同庁方針を連絡越したところ、2日、亀谷全庁振興課長は当課佐藤事務官に対し、'72年、米国産米穀の沖縄向け輸出については8,000～10,000トンを確保させるよう琉球政府を指導していきたい旨述べた。

2. ついては、'72年については、上記ラインで、また、1971年については本土米50,000トンの供与

GA-5 外務省

2838

を行なうことにつき、在京米大使館に申し入れ ~~を交渉~~ ~~することと~~ いたしたい。

右にて妥結することと

GA-6 外務省

秘

[redacted]

1972年における沖縄への米穀の供与については、その復帰時期が確定しないこともあるので明1971年にその見通しをたてるべきであるが、仮りに本土政府が40,000トン以上を供与する場合には、沖縄における米穀の需給事情をも勘案のうえ米国産米穀の沖縄への輸出もあわせておこなえるよう、今後琉球政府を指導することとする。

なお具体的な数量については、明夏改めて日米両政府が協議するものとする。

総理府　B-5 上質55号（100枚天のり）

極秘
無期限
部の内号

(経)総務参事官　政策課長　アメリカ局長
国際貿易課長　北米第二課長　参事官
国際機関第一課長　専門機関課長　北米第一課長

5

沖縄向け本土産米供与計画

45.12.8
米北一（森本）

1.8日、沖縄北方対策庁振興課（桜井事務官）より、1971年及び1972年における本土産米穀の琉球政府あて売渡数量に関する別添ペーパーを提示越すとともに、以下の説明をおこなった。

(1) 本ペーパーは、主として1972年における本件計画に関する対策庁方針についての外務省からの照会に答えるもので、対策庁長官の決裁を得たものである。

(2) 1972年の売渡数量は同年の沖縄の本土復帰の

GA-5　外務省

時期によって変動するもので、現在その具体的な量をあげることができないので、これについては明1971年夏頃になって（普通一年前の稲作植付け前に米穀買契約が行なわれる由。）見通しをたて、米側と協議することを~~申入れ~~したい。

(3) 復帰の時期を1972年7月と仮定して、その際本土産米40,000トンを沖縄向け売渡すことが可能となる場合は、米国産米の沖縄への輸出についても琉球政府を指導していきたいが、~~この場合にも、現在、仮定の復帰時に基いて~~上記の仮定に基づく米国産米の沖縄向け輸出数量約9,000トン（参考2の(2)、従来の沖縄における需給計画から、外国産米とは米国、加州米に限られる由。）につき、米側にコミットするのは妥当でないと考えている。

(4) 過日、亀海・同庁振興課長が佐藤北米一課事務官に、'72年米国産米の沖縄向け輸出8,000～10,000トンの確保について説明したのは、あくまでも上記仮定に基いた米側可能輸出量の[redacted]見通しを参考までに算定したものである。いずれにせよ、対策庁としては右'72年米側輸出数量を仮定による見通しとして参考までに米側に伝えることは差支えないと思うが、2年後の米国産米穀の沖縄向け輸出数量を現在、先方に確約することはできないと考えている。

2. ついては、1972年本土産米の沖縄向け売渡し数量については、上記対策庁方針のラインにそい、在京米大使に申入れ方されることと願いたい。

本土産米穀の琉球政府への売渡しについて

45.12.7
振光課

1. 1971年における本土産米穀の琉球政府への売渡数量は50.000トン（精白ベース、以下同じ）とする。

2. 1972年（当年）における売渡数量については、その復帰時期が確定しないこともあるので、明1971年にその見通しをたてるべきであるが、仮りに本土政府が40.000トン（仮定）を売渡す場合には、沖縄における米穀の需給事情をも勘案のうえ、米国産米穀の沖縄への輸出もあわせおこなえるよう、今後琉球政府を指導することとする。

なお具体的な数量については、明夏あらためて日米両政府が決定するものとする。 常則

参考1. 1971年沖縄の米穀需給見通し（精米ベース）

(1) 1970年12月末在庫量 25.580トン

③ 外国産米穀 23.290トン
島産米穀 2.290トン

(2) 1971年総需要量

1ヶ月の消費量
10,000トン位の running stock

1970.12.12 振光課 [illegible]

B—4 大昭和3Sコッピー19kg (100枚天のり)

86.744トン − 25.580トン + 7.789トン = 68.953トン
(前年からの繰越量) (翌年への繰越量)

68.953トン − 50.000トン − 10.000トン = 8.953トン
(本土産米穀) (島産米穀) (外国産輸入量)

(3) 外国産要輸入量 (玄米ベース)

8.953トン ÷ 87% ≒ 10.000トン

1〜6月 7月後帰を予想

2. 1972年前半期における沖縄の米穀需給見通し (精米ベース)

(1) 総需要量

43.584トン − 7.789トン + 12.000トン = 47.795トン
(前年からの繰越量) (7月への繰越量)

47.795トン − 40.000トン = 7.795トン
(本土産米穀) →からは家庫なし

③ 需給計画→カロリー米

○通常モ隣 玄米ベースが常識

(2) 外国産要輸入量 (玄米ベース)

玄→精白米ヨリ 87%

7.795トン ÷ 87% ≒ 9.000トン

① 再来年の米と売買予及できぬ
当年産米の売買予及する
~~収穫する~~ 植は前に
移動する

3 沖縄の指定5業者が所有している倉庫

(1) 能力

10株、4.990円、40.300トン能力

二年前の契約はできぬ
参考までに話するのはいい
が

(2) 区分

普通倉庫 20.500トン
サイロ 19.800トン

みからは二年前の量を
confirm できぬ

総理府

B−4 大昭和3Sコクビー19kg (100枚天のり)

・将来 paper に入れ commit
するのは非常識

本土産米穀の琉球政府への売渡しについて

45.12.7
振光課

1. 1971年における本土産米穀の琉球政府への売渡数量は50,000トン（精白ベース、以下同じ）とする。

2. 1972年における売渡数量については、その復帰時期が確定しないこともあるので、明1971年にその見通しをたてるべきであるが、仮りに本土政府が40,000トンを売渡す場合には、沖縄における米穀の需給事情をも勘案のうえ、米国産米穀の沖縄への輸出もあわせおこなえるよう、今後琉球政府を指導することとする。

なお具体的な数量については、明夏あらためて日米両政府が決定するものとする。

参考1. 1971年沖縄の米穀需給見通し（精米ベース）

(1) 1970年12月末在庫量 25,580トン
- 外国産米穀 23,290トン
- 島産米穀 2,290トン

(2) 1971年総需要量

B-4 大昭和3Sコンビー19k (100枚天のり)

86.744トン − 25.580トン + 7.789トン = 68.953トン
(3年からの繰越量) (翌年への繰越量)

68.953トン − 50.000トン − 10.000トン = 8.953トン
(本土産米穀) (島産米穀) (外国産輸入量)

(3) 外国産要輸入量 (玄米ベース)

8.953トン ÷ 87% ≒ 10.000トン

2 1972年3半期における沖縄の米穀需給見通し (精米ベース)

(1) 繰越量

43.584トン − 7.789トン + 12.000トン = 47.795トン
(3年からの繰越量) (7月への繰越量)

47.795トン − 40.000トン = 7.795トン
(本土産米穀)

(2) 外国産要輸入量 (玄米ベース)

7.795トン ÷ 87% ≒ 9.000トン

3 沖縄の指定倉業者が所有している倉庫

(1) 能力

10株、4.990坪、40.300トン能力

(2) 正分

普通倉庫 20.500トン
サイロ 19.800トン

B−4 大昭和3Sコッピー19kg (100枚天のり)

昭和47年次上半期 米穀需給計画 (精米ベース)

加ゲ

区分		46/12月	47/1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
入荷	本土産米穀		8.000	8.000	8.000	8.000	8.000		40.000
	外国産米穀			500				7.295	7.795
	島産米穀								
	計		8.000	8.500	8.000	8.000	8.000	7.295	47.795
販売	本土産米穀		4.501	6.964	7.064	7.264	7.264	7.264	40.321
	外国産米穀		347	300	200				847
	島産米穀		2.416						2.416
	計		7.264	7.264	7.264	7.264	7.264	7.264	43.584
在庫	本土産米穀	5.026	8.525	9.561	10.497	11.233	11.969	4.705	
	外国産米穀	347		200				7.295	
	島産米穀	2.416							
	計	7.789	8.525	10.111	10.847	11.583	12.319	12.000	12.000

7月から本土合算法適用

総理府

昭和46年次 米穀需給計画 (精米ベース)

GR1の案

玄米6,000トン

45.12.12
振共課

区分		45/12月	46/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
入荷	本土産米穀		保証 在庫カ 26万		7255	5.441	7255	5.441	5.441	5.441		米	7.342	6.484	50.000
	外国産米穀		1.000		500		500		500	500	220	5.233	500 外国		8.953
	島産米穀								7.200					2.800	10.000
	計		1.000		7255	5.441	7255	5.441	13.141	5.941	220	5.233	7.842	9.284	68.953
販売	本土産米穀					1.690	6.995	6.995	5.500	5.500	5.900	3.494	3.000	5.900	44.974
	外国産米穀		6.000	6.090	7.195	5.505	200	200	300	500	100	2.506	3.000	300	31.896
	島産米穀		1.190	1.100					1.264	1.264	1.264	1.264	1.264	1.264	9.874
	計		7.190	7.190	7.195	7.195	7.195	7.195	7.264	7.264	7.264	7.264	7.264	7.264	86.744
在庫	本土産米穀	多い			7.255	11.006	11.266	9.712	9.953	9.394	3.494		4.242	5.026	
	外国産米穀	23.290	18.290	12.200	5.505		300	100	300	300	420	3.147	647	347	
	島産米穀	2.290	1.100						5.936	4.672	3.908	2.144	880	2.416	
	計	25.580	19.390	12.200	12.760	11.006	11.566	9.812	15.689	14.366	7.322	5.291	5.769	7.789	7.789

在庫 多い

適正在庫 (2月分)

25,000~20,000 適正在庫

1月分

適正在庫 17~18.000

最適配置・在庫管理は業界でも
少要 一能力 一配置 といいたい
管理技術の問題

68,953
+) 25,580
)−86,744
7.789

総理府

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

本土産米の対沖縄供与

46. 1. 13
米北一

本件に関し、1971年における米国産米の沖縄向け輸出問題については、在京米大使館側に対して、下記の趣旨を伝える ~~により交渉することが無るべき~~ ことにつき、本13日午後、対策庁振興課（担当 桜井課長補佐）の了解と確認を得たので、左報告します。

記

「琉球政府は、1971年において、本土産米50,000トン、沖縄産米10,000トン

合計60,000トンを入荷することとしているので、月平均では5,000トンが入荷することになる。

一方、沖縄では、琉球政府指定の5業者が所有する倉庫の米穀収容能力は、総計40,300トンであるが、これら倉庫には現在、1970年からの繰越し合計25,580トンの米が在庫中である。

上記在庫収容能力合計40,300トンに対し、本土産米と沖縄産米を合せて月平均5,000トンが入荷するとしても、この5,000トンは、沖縄における米の需給状況からみて、当該月間に出庫されるものと考えられるので、理論的には

在庫収容能力 40,300トンと1970年
年からの繰越量 25,580トンとの差

14,720トンは常時これら倉庫の収容
可能な量とみなされる。」

~~この月々の収容可能量に対し、外~~
~~国から如何程の米を輸入するかに~~

~~ついては琉球政府の米穀需給~~
~~計画等により決定されるものであり、従~~

~~って、米国からの沖縄向け輸出の量に~~
~~ついては、上記倉庫の収容能力を~~

~~踏まえ、米側において、琉球政府及び~~
~~沖縄の米穀業者と直接話し合わ~~

~~れたいこと。」~~

外務省